

第48期 事業報告書 2006年4月1日～2007年3月31日

エヌ アイ エス

# NIS VISION

vol.3



## 目次

- 1\_ マネジメントから皆様へ
- 3\_ 決算ハイライト
- 5\_ 財務諸表
- 7\_ **特集** 中期経営戦略について

## 今後3年間の中期経営戦略を発表

2007年5月9日、東京証券取引所東証アローズにて2007年3月期決算説明会を開催いたしました。その中で、決算概要とあわせて、今後3年間の中期経営戦略も説明いたしました。

この経営戦略のもと、グループの経営資源を不動産関連事業・中国関連事業・投資銀行事業・債権管理回収事業の四事業にさらに傾注していくことにより、国内外中堅中小企業の多様な金融ニーズに対応する総合ノンバンクに変革してまいります。また同時にリスクマネジメント強化と、更なるコンプライアンス態勢の確立にも努めてまいります。

株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

NISグループ株式会社

証券コード:8571

# マネジメントから皆様へ



## さらなる成長を見据えた変革の年

株主の皆様には、当社事業に対するご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸びに鈍化が見られたものの、好調な企業収益を背景とした景気拡大基調が持続しておりますが、貸金業界においては、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正法が2006年12月に臨時国会で成立し、出資法の上限金利の引き下げや総量規制について概ね3年後を目途に施行が予定されるなど、事業環境が大きく変化してきております。

こうした中、当社グループは成長基盤の再構築を図るため、ローン事業については、貸出金利の一律引き下げ、顧客

ターゲットのシフトおよび担保付ローンへの特化による債権ポートフォリオの変革を進める一方、債権管理回収事業、不動産事業といった成長事業に対して経営資源の重点配分を行うとともに、中国におけるリース事業を柱とした金融事業の事業基盤・体制の構築を進めるなど、さらなる事業拡大と効率化に努めました。

これらの結果、営業収益は2006年10月31日に公表した業績予想を上回ったものの、当社および(株)アプレック(連結子会社)において、直近の利息返還実績等に基づき、利息返還損失引当金及び元本毀損に対する貸倒引当金を販売費及び一般管理費として追加計上したこと等により、経常利益および当期純利益については前回予想を下回ったことから、業績予想を修正いたしました。

当社グループは、利益配当の基本方針として当期純利益の30%を目安とした利益配当に努めることとしておりますが、当期におきましては、当期純利益が前回予想を下回り8百万円となったことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、期末配当を見送り、年間0.16円とさせていただきます。

一方で、国内外中堅中小企業の多様なニーズに対応する総合ノンバンクへと変革し、一層の発展と収益性向上の実現を目指すべく、3カ年の中期経営戦略を策定いたしました。

また、グループ・リスクマネジメント強化によるリスク・リターンのコントロール、財務体質の強化を図り、同時にニューヨーク証券取引所上場企業として、さらなるコンプライアンス態勢の確立とブランド力の強化にも努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

あみやしんすけ  
代表取締役社長兼Co-CEO 網屋信介

## NISグループ主要各社の役割

以下の各社を通じ、当社グループはお客様のファイナンスニーズをトータルでサポートすることでグループシナジーを生みだし、収益性の高いグループ経営を目指してまいります。

会社名	主な事業	主な事業内容／提供商品・サービス等
NISグループ株式会社 (NYSE:NIS、東証1部:8571)	融資 出資 信用保証	事業者向けローン事業、不動産ファイナンス等 ベンチャー企業等180社以上へ出資 保証事業等
ニッシン債権回収(株) (東証マザーズ:8426)	債権管理回収 (サービサー)	特定金銭債権の買取・管理回収・受託 不動産アセットマネジメント 企業再生
(株)アプレック (JASDAQ:8489)	中小企業向け融資 手形割引	事業者向けローン事業
NIS不動産(株)	不動産関連	不動産売買・アセットマネジメント 不動産処分における情報、サブリースなどの投資事業の情報収集
日新租賃(中国)有限公司	中国におけるリース・割賦 日中間における事業支援 コンサルティング 不動産関連	中国におけるリース・割賦・レンタル及び 関連事業コンサルティング 市場調査、不動産賃貸・仲介
NIS証券(株)	証券	投資銀行業務、直接調達、運用などのファイナンシャル・サポート 上場支援
NISリース(株)	リース・割賦 信用保証	店舗まるごとリース 保証付リース・新株予約権付リース 売掛債権保証・ファクタリング
(株)バースアイ技術投資	技術経営 コンサルティング	トレンド分析、戦略提案 技術開発支援、資金戦略支援
(株)ウッドノート	建築設計・管理 設備設計・管理	省エネルギーエンジニアリング、省エネシステムの設計、 販売及びモニタリング
NIS建設(株)	土木建築業	土木建築工事請負 土木建築管理及びエンジニアリング

※ 会計制度変更を受けて、関連会社の範囲を見直した結果、連結子会社数54社、持分法関連会社数10社となりました。

# 決算ハイライト

## 市場環境変化の中、新たなビジネスモデルを創造

### 当期の経済環境

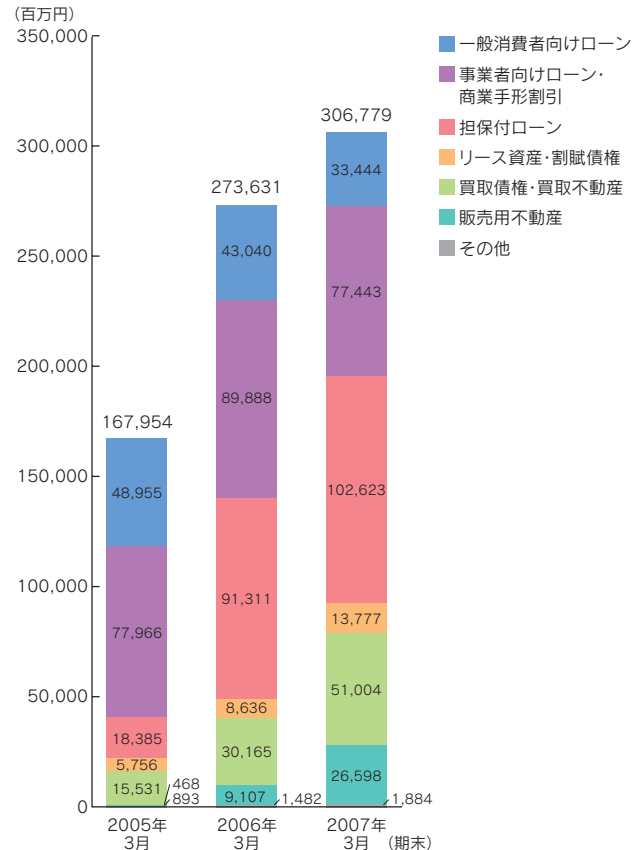
当期における経済環境は、個人消費の伸びに鈍化が見られたものの、好調な企業収益を背景とした景気拡大基調が持続しております。一方、貸金業界におきましては法改正により事業環境が大きく変わろうとしています。このような経済環境のもと当社グループは、成長基盤の再構築を図り、さらなる事業拡大と効率化に努めました。

### 当期決算の概況

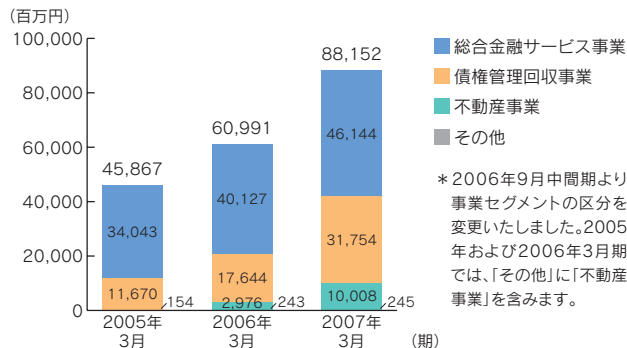
当期における決算概況といたしましては、ローン事業における不動産担保ローン等を中心とした営業貸付金取扱い高の伸長に伴う営業貸付金利息・受取手数料収入の増加、債権管理回収事業における買取債権回収高・買取不動産売却高の増加、リース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加、不動産事業の不動産売却高の増加によりまして、営業収益は前期比44.5%増加いたしました。

営業利益は、債権回収原価や不動産売上原価等の営業収益の増加に伴う営業費用の増加、ローン事業における貸倒関連費用等の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加によりまして前期比18.4%減少、経常利益は前期比27.1%減少、当期純利益は、2006年9月中間期に行った「利息返還損失関連費用見積修正額」(特別損失)7,077百万円の計上により、前期比99.9%減少となりました。

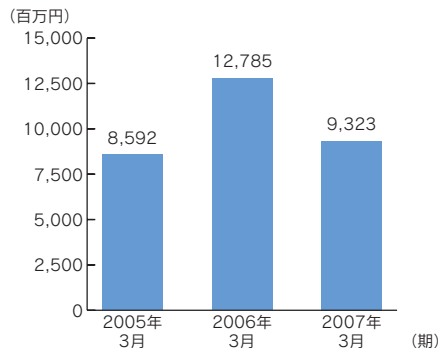
### 連結営業資産



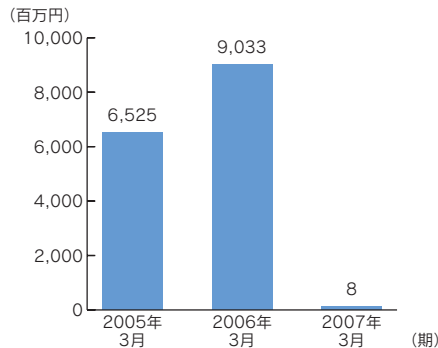
## 連結営業収益



## 連結経常利益



## 連結当期純利益



## セグメントにおける概況

### ①総合金融サービス事業

不動産ファイナンスを中心としたローン事業による営業貸付金の貸付高の増加、リース事業によるリース資産および割賦債権残高の増加等により、総合金融サービス事業における営業収益は、前期比15.0%増加となったものの、営業利益は、貸倒関連費用の増加に伴う販売費および一般管理費の増加により前期比89.5%減少となりました。

### ②債権管理回収事業

ニッシン債権回収(株)により、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買収の拡大、顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連再生事業の強化に努めたことから、買取債権及び買取不動産の合計残高は前期末比69.1%増加となりました。また、営業収益は、前期比80.0%増加、営業利益は前期比23.8%増加となりました。

### ③不動産事業

NIS不動産(株)を中心に、物件情報ネットワークの拡充による積極的な物件取得を行うとともに、保有資産のバリューアップと投資効率の向上を図るべく、投資資産の管理強化と販売推進に努めたことから、販売用不動産および仕掛販売用不動産残高は、前期末に比べ192.1%増加となりました。また、営業収益は前期比236.3%増加、営業利益は前期比2,891百万円増加(前期は189百万円)となりました。

# 財務諸表

単位:百万円

■ 債権流動化等により営業貸付金43,612百万円がオフバランスとなったことから、商業手形及び営業貸付金が前期末比10,727百万円(4.8%)減少

■ 不動産事業の拡大及び投資事業組合等に関する連結の範囲の見直しに伴う連結子会社の増加により販売用不動産及び仕掛販売用不動産残高が前期末比17,491百万円(192.1%)増加

■ 債権管理回収事業の拡大により買取債権及び買取不動産の合計額が前期末比20,839百万円(69.1%)増加

1

2

前期末に比べ53,018百万円(15.1%)増加

3

有利子負債残高が47,331百万円(19.2%)増えたことにより、前期末比で48,503百万円(18.1%)増加

4

第三者割当増資及び転換社債の転換などにより資本金及び資本剰余金が合計で前期末比9,002百万円(32.9%)増加

5

純資産合計は前期末比4,515百万円(5.5%)増加

## 要約連結貸借対照表

	前連結会計年度 2006年3月31日現在	当連結会計年度 2007年3月31日現在
<b>1 (資産の部)</b>		
流動資産	294,611	344,332
固定資産	56,250	59,548
<b>2 資産合計</b>	<b>350,861</b>	<b>403,880</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	135,335	191,251
固定負債	133,225	125,812
特別法上の準備金	68	68
<b>3 負債合計</b>	<b>268,629</b>	<b>317,132</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	2,407	—
<b>(資本の部)</b>		
資本金	11,848	—
資本剰余金	15,519	—
利益剰余金	49,040	—
その他有価証券評価差額金	5,097	—
為替換算調整勘定	150	—
自己株式	△1,833	—
資本合計	79,824	—
負債、少数株主持分及び資本合計	350,861	—
<b>(純資産の部)</b>		
<b>4 資本金</b>	—	16,289
資本剰余金	—	20,081
利益剰余金	—	47,196
自己株式	—	△1,565
株主資本合計	—	82,002
評価・換算差額等	—	662
新株予約権	—	114
少数株主持分	—	3,968
<b>5 純資産合計</b>	—	<b>86,747</b>
負債及び純資産合計	—	403,880

※ 2006年5月1日に施行された新会社法により、前連結会計年度における少数株主持分および資本の部は、純資産の部として表示方法を変更しております。

## 要約連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
6 営業収益	60,991	88,152
営業費用	19,256	36,861
営業総利益	41,735	51,290
販売費及び一般管理費	28,950	40,855
営業利益	12,784	10,435
営業外収益	1,005	726
営業外費用	1,004	1,838
経常利益	12,785	9,323
特別利益	4,171	1,994
7 特別損失	645	8,563
税金等調整前当期純利益	16,311	2,754
法人税、住民税及び事業税	7,674	5,776
法人税等調整額	△992	△3,252
少数株主利益	596	221
当期純利益	9,033	8

6 営業貸付金利息・受取手数料収入や買取債権回収高の増加、リース・割賦売上高や不動産売却高の増加

7 2006年9月中間期に利息返還損失関連費用見積修正額7,077百万円を計上

※日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に基づき、引当金の見積方法を変更し過年度相当額を計上

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,882	△67,357
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,144	△8,547
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	102,574	79,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	212
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△4,271	4,035
現金及び現金同等物期首残高	25,376	21,105
連結の範囲に伴う期首残高の増加	-	2,484
現金及び現金同等物期末残高	21,105	27,625

8 営業貸付金や買取債権の純増加、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加、買取不動産の増加による資金の減少

9 主に、投資有価証券の純増加による資金の減少

10 有利子負債の純増加による資金の増加及び株式の発行による収入

# 中期経営戦略について

## 【3カ年中期経営戦略】始動

2010年3月期の連結業績目標、営業収益1,350億円、営業利益340億円

### 【中期経営戦略の理念】

2006年12月、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正法が成立するなど、ノンバンク業界を取巻く環境は大きく変化しつつあります。

当社グループは、1960年の日新商事設立以来、金融、経済情勢の変化に機敏に対応、その商品構成を時代に即したものとすることによって今日の地位を築いてまいりました。2001年のニッシン債権回収設立、2004年の消費者金融資産の売却、松山日新投資諮詢(上海)有限公司【現日新租賃(中国)有限公司】の設立など、当社グループの事業の多様化と変革のDNAは脈々と受け継がれて来ております。

予想されるマーケット環境の大幅な変化に対し、国内外中堅中小企業の多様なニーズに対応する総合ノンバンクとして、貸金業務中心の事業モデルから脱却、経営資源を不動産関連事業・中国関連事業・投資銀行事業・債権管理回収事業の四事業へさらに傾注することで、実現され得る一層の発展と収益性向上を目指し、3カ年の中期経営戦略を策定いたしました。

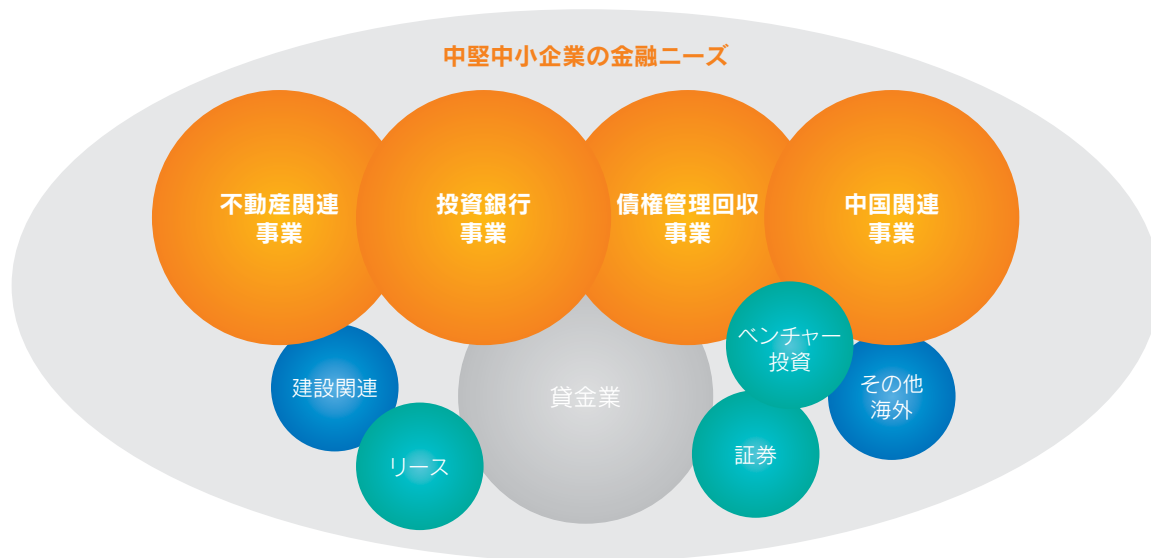


中期経営戦略について説明する網屋社長

### 【3カ年中期経営戦略のポイント】

- 中小事業者向け貸金業依存の事業モデルから総合ノンバンクへ
  - 不動産関連事業・中国関連事業・投資銀行事業・債権管理回収事業を核とする総合ノンバンクの確立
- 収益構造の多様化
  - プリンシパルとエージェントのバランス重視の経営
- グループ・リスクマネジメントの強化
  - リスク・リターンのコントロール強化
  - 健全な財務体質の確保
- ニューヨーク証券取引所上場企業としてのコンプライアンス態勢の一層の確立とブランド力強化
- 利益率ナンバーワン・ノンバンクの達成

## 【注力事業の四元化構想】



## 【注力四事業の展開】

### ①不動産関連事業

不動産ファイナンスにつきましては、ローン・パーティシペーション等により、リスクの分散、リスク・リターンのコントロールを行います。また、当社グループのネットワークにて発掘した開発案件に対して、出資先・提携先の多様な機能を最大限有効活用し、案件をバリューアップさせることで高い収益力を確保いたします。

### ②中国関連事業

2006年以降本格的な事業展開が可能となり、リース・融資等の営業資産の積上げが順調に推移しております。現在、中国には日系リース会社も数多く進出しておりますが、そのほとんどが日系企業のみを顧客対象としているのに対し、当社グループは董事長以下の中国人スタッフが積極的に中国内資企業を顧客として取り組み、中国内資企業の発展と共に成長することを目指しております。

#### 中国事業のモデル

- リース事業 : ベンダー・代理店ユーザーを含めたスキーム構築による案件取組み
- 委託融資事業 : 地場銀行を経由した法人向け融資事業
- 中国進出支援 : 日本企業・事業主の中国進出・展開の支援

### ③投資銀行事業

金融・出資・リース・証券・中国サポート・CRE等のフルライン機能を持つ数少ないノンバンクの一つとして、さらに高度な金融サービスの提供を通じ、収益力の向上を目指すことを目的として、投資銀行部を設立いたしました。

同部の機能において、株式・新株引受権等の出資による、中堅中小企業向けのサポートを強化いたします。また、銀行と共存共栄ができるサービスを充実させる体制作りを推進いたします。

例えば、MBO・LBO向けのメザニン・ファイナンス機能を確立し、融資・出資の双方を行い、利息収入に加えキャピタルゲインを獲得できるスキームを構築いたします。

### ④債権管理回収事業

無担保債権の取り扱いを主体に事業を開始し、担保付債権の取り扱い、再生事業・共同投資事業への取り組みと、これまで事業を拡大させてまいりましたが、今後一層の事業拡大を目指し、プライマリー分野へも取り組んでまいります。

## 【目指す3年後の収益構造ビジョン】

#### 2005年3月期実績

連結営業収益  
45,867百万円

#### 2006年3月期実績

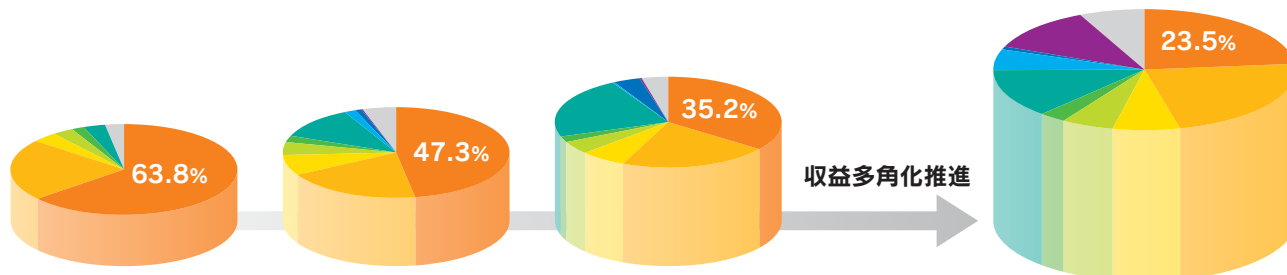
連結営業収益  
60,991百万円

#### 2007年3月期実績

連結営業収益  
88,152百万円

#### 2010年3月期目標

連結営業収益  
135,000百万円



#### 連結営業収益内訳

- 貸付金利息収入
- 買取債権回収高
- リース料・割賦売上
- 融資手数料収入
- 受取保証料収入
- 不動産・買取不動産売却収入
- 証券業収入
- 不動産賃貸収入
- 中国事業収入
- その他

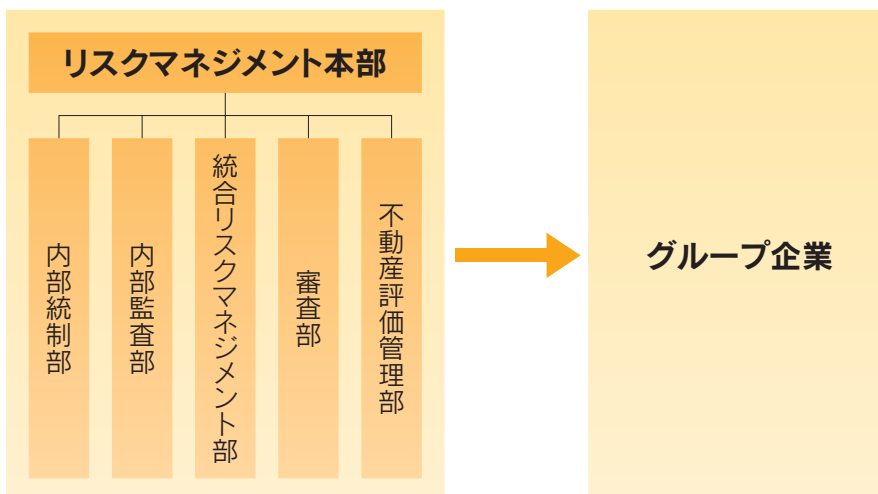
## 【2010年3月期の目標財務指標】

(単位:百万円)

		2007年3月期 実績	2008年3月期 計画	2010年3月期 目標
連結	総資産	403,880	468,200	<b>579,000</b>
	営業収益	88,152	96,500	<b>135,000</b>
	営業利益	10,435	12,500	<b>34,000</b>
	当期純利益	8	5,000	<b>18,000</b>
	自己資本比率	20.5%	18.6%	<b>19%程度</b>
	ROE	0.0%	5.9%	<b>17%程度</b>

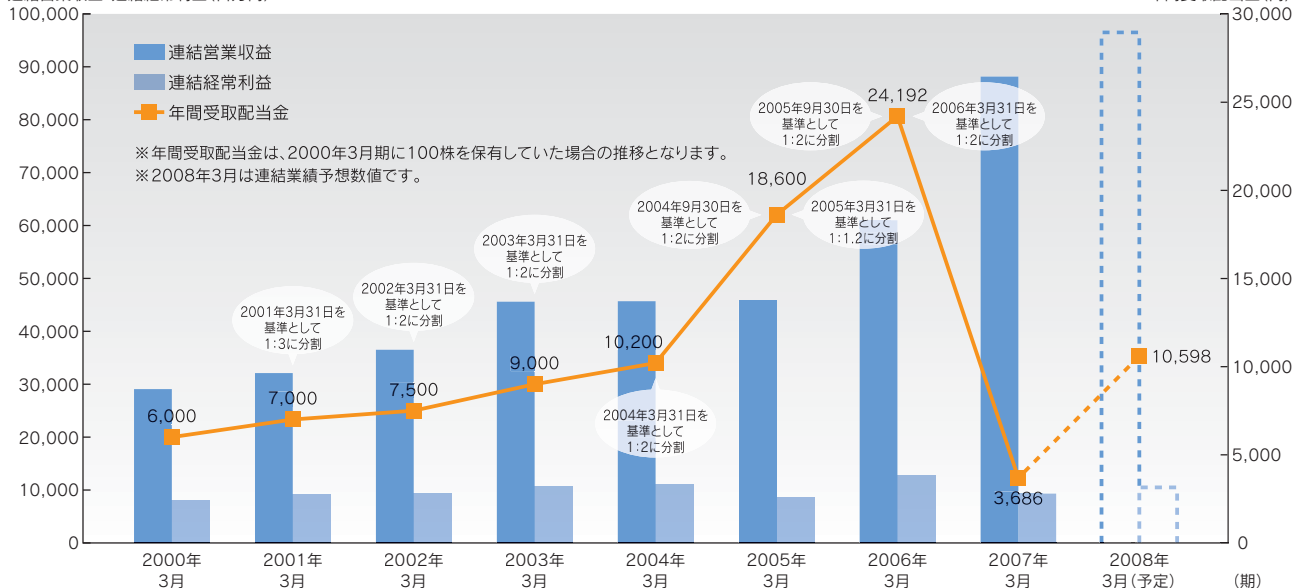
## 【グループ・リスクマネジメントの強化】

事業が一層多角化する中、2007年4月1日に新設した「リスクマネジメント本部」において、グループ横断的な管理体制の構築、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。



## 営業収益、経常利益および配当金の推移グラフ

連結営業収益・連結経常利益(百万円)



## 株主メモ

### 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### 公告掲載

電子公告制度

貸借対照表および損益計算書は当社ホームページにおいて  
開示しております。

URL: <http://www.nisgroup.jp/japanese/ir/kk.cfm>

### 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要な予測不可能な影響も含まれます。

 NISグループ株式会社

NIS GROUP

〒163-1525 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号新宿エルタワー25F  
TEL.03-3348-2424(代) FAX.03-3348-5099  
URL: <http://www.nisgroup.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています

 PRINTED WITH SOYINK  
この冊子は環境にやさしい大豆インキを使用しています